

事業番号 005513

(事業名) 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の廃止に伴う自立化支援に必要な経費
(担当部局) 沖縄振興局

－公開プロセスの評価結果－

<取りまとめコメント>

①成果指標に関して

さまざまな外部条件が影響する事業なので、アウトカム設定には注意を要する。事業の効果を的確に反映する数値とするべきではないか。事業撤退によってアウトカムの数値がよくなるような指標は避けていただきたい。

②事業の改善に関して

事業者が課題を感じていて、かつ投資対効果がより大きい取組にフォーカスしていただきたい。離島振興法その他の政策もあるので、他の政策との「政策協調」、地方自治体との協力も検討していただきたい。

<外部有識者のコメント>

①成果目標に関して（ex. アウトカムが適切に設定されているか、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか 等）

- ・長期アウトカムについて、営業損失を計上している酒類製造事業者の割合としているが、経営悪化による撤退があると上昇する点は変わっていない。黒字事業者数とするなど、事業の効果を的確に反映する数値とするべきではないか。
- ・アウトカムは事業撤退によって数値がよくなるような指標は避けていただきたい。また、2023年度時点で2028年度の目標がほぼ達成できている状況であり、もう一段高い水準の目標設定をご検討いただきたい
- ・長期アウトカムについて、2028年度で赤字事業者が半分、2032年度で30%という目標は低い。また、さほど赤字事業者数は多くないのであるから、ある程度どの事業者が黒字転換できるかを想定して目標数値を算出すべきと考える。
- ・事業には外部から影響が多く及び、アウトカム目標を設定するのが難しい場面が少なくない。本事業はその典型である。一方の酒税の軽減措置の廃止と、他方の沖縄振興とのジレンマ状況に登場した本事業は、事業対象が泡盛という嗜好品製造メーカーであるが故に、大変苦勞すると思われる。この事業、無理してアウトカム目標を置く必要があるのかどうか、いささか疑問がある。

②事業の改善に関して（ex. 同じ又はより少ない予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか 等）

- ・一者応札の解消には努めるべきだが、ビール類の製造業者自体が限定されていることを考えると限界があろう。
- ・令和6年度の取組は実態調査の結果が出る前に設定されたものということでこのまま継続していただくことと思うが、令和7年度以降については、HACCP対応と海外進出に固執せず、より事業者が課題を感じていて、かつ投資対効果がより大きい取組にフォーカスしていただきたい
- ・沖縄県独特の事業であるので、県になんらか関与してもらうべきではないか。
- ・泡盛の製造メーカーでそれなりに成功している会社を中心にするべきではないか。巧くいない会社に対しては、離島振興法その他の別スキームを考えるべきではないか。

③その他

- ・目的及び泡盛という特産品を盛り立てるという手段は理解できるが、公衆衛生面からは「酒の需要を高める」ことを国の事業として行うことにはやはり疑問がある。

- ・若者の泡盛離れ、高齢世代の健康志向強化、沖縄県のクルマ社会の進展という社会背景では、この事業はそもそも無理がある。